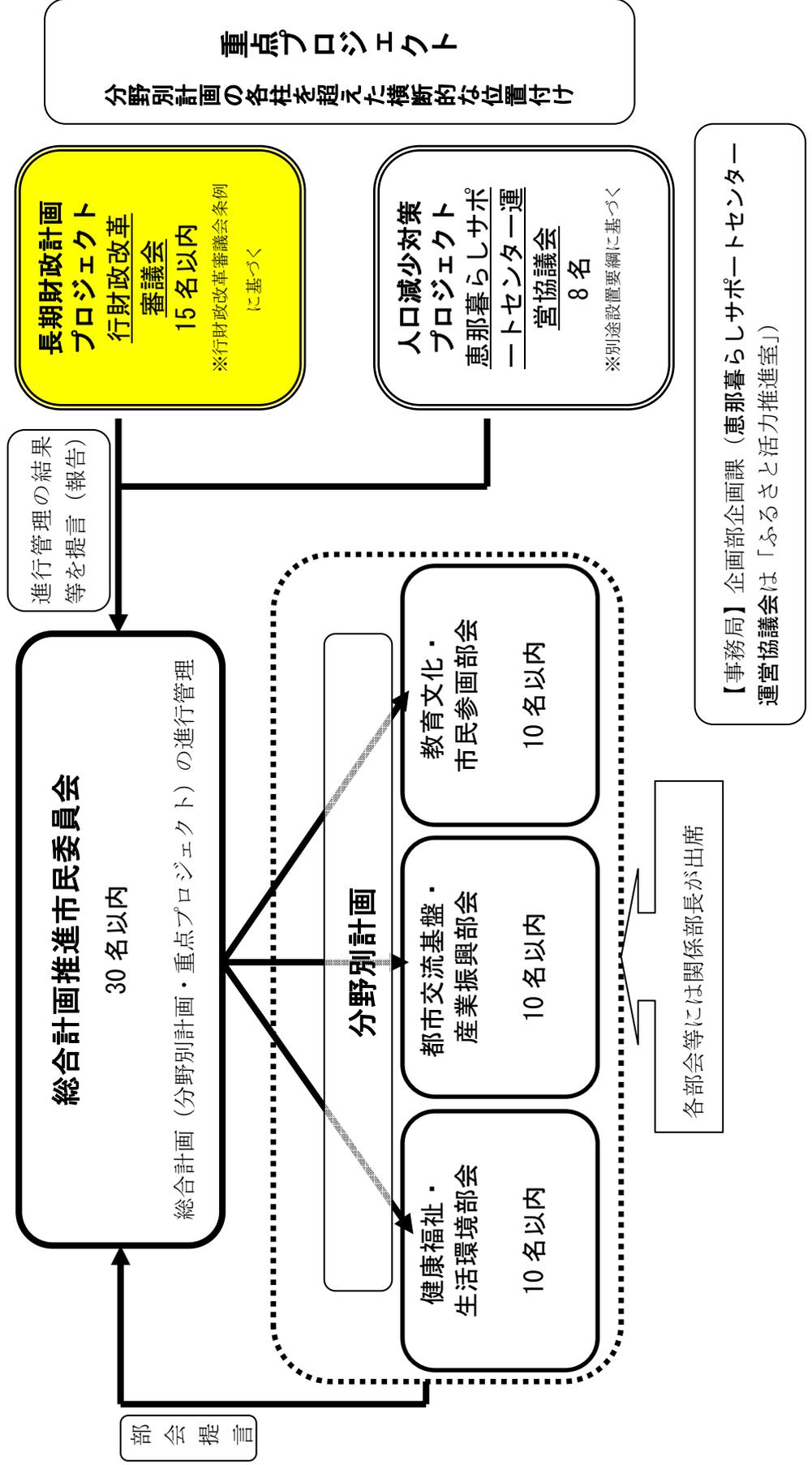


## 総合計画後期計画における長期財政計画プロジェクトの進行管理について

■ 行財政改革審議会による長期財政計画プロジェクトの進行管理  
 長期財政計画プロジェクト（総合計画書 P 32～35 に記載）は、将来にわたって持続可能で健全な財政基盤を確立することを旨としており、その進行管理は行財政改革審議会が担っています。  
 重点戦略として4つの柱があり、その取り組みの進捗状況について把握していただき、総合計画推進市民委員会へ提言をいたいただくという内容です。

【総合計画後期計画進行管理体制図】



## ■長期財政計画プロジェクトの内容と進捗状況

将来にわたって持続可能で健全な財政基盤を確立することを目指します。そのため、人口減少対策などにより歳入の維持・確保を図るとともに、行財政改革を推進し、類似団体と比較して過大となっている人件費や施設運営経費などの歳出の削減・抑制を図ります。一方で、市民生活の向上を進めるため、協働の視点により、行政とともに市民の力を生かして、サービスの充実を図ります。さらには、財政状況に関する分かりやすい情報提供を行い、財政に対する市民の関心を高め、共通理解を得ていきます。

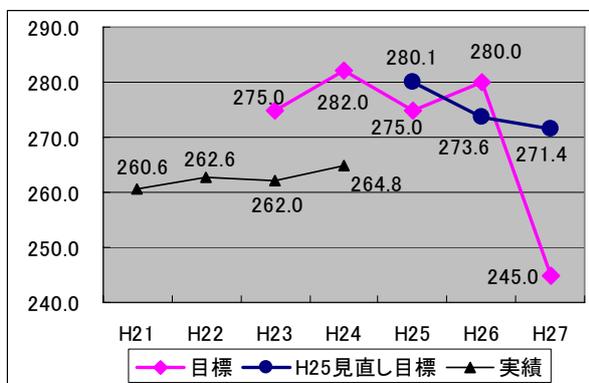
### 長期財政計画の目標（めざそう値）

成果指標（めざそう値）	H24 実績	H27	H32（参考値）
予算規模（一般会計当初予算）	264.8 億円	271.4 億円	218.0 億円
年度末市債残高（普通会計） （うち市の実質負担額）	368.7 億円 (90.7 億円)	351.8 億円 (86.6 億円)	302.0 億円 (74.3 億円)
経常収支比率	83.4%	84.2%	90%台前半
実質公債費比率（n-1）*	11.0%	11.9%	15.0%

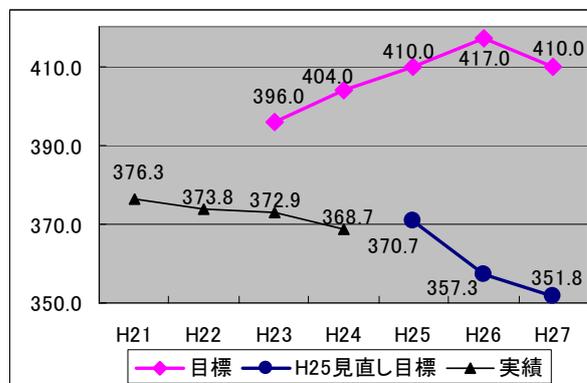
\*（n-1）は前年度を表す。 ※長期財政計画は毎年見直しをしております。

### 【めざそう値の達成状況】

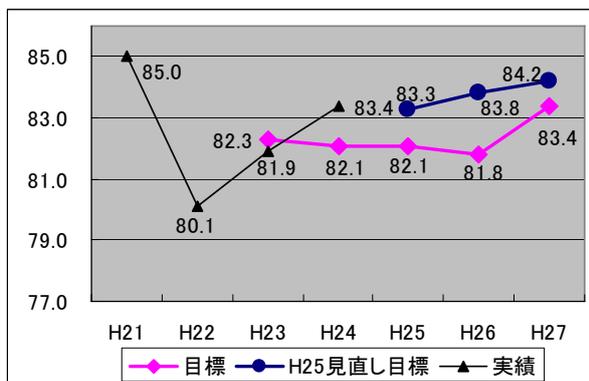
【一般会計当初予算規模（億円）】



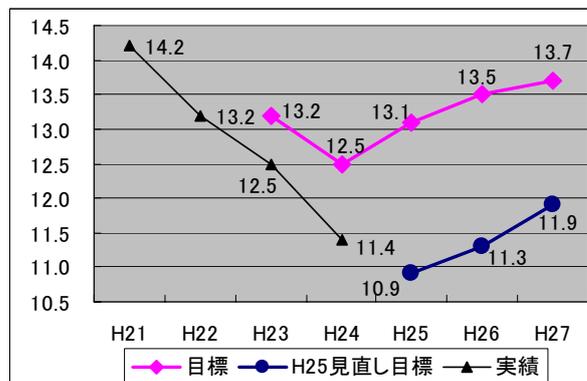
【普通会計の年度末市債残高（億円）】



【経常収支比率（%）】



【実質公債費比率（%）】



※実績値は<n-1>

1) 人口減少対策の推進

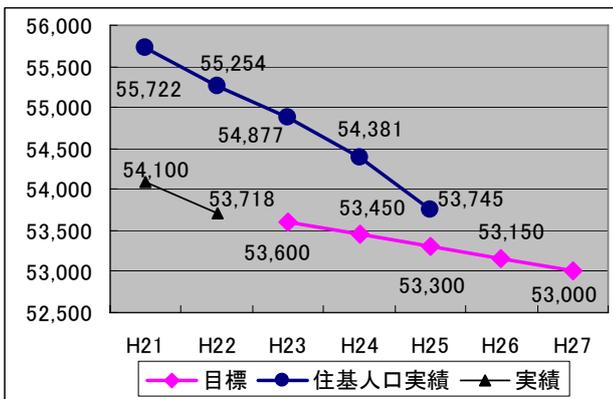
歳入の維持・確保で一番大事なことは、人口減少対策の推進です。少子化対策や健康寿命の延伸対策をはじめ、まちの魅力づくりや雇用対策、移住・定住の促進など総合的な人口減少対策を推進し、過度な人口減少を抑制します。

<主な取り組み>

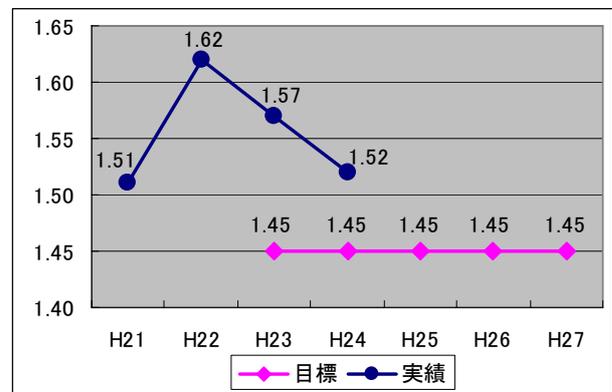
- 少子化対策
- 健康寿命の延伸対策
- 魅力づくり対策
- 雇用対策
- 移住・定住対策

【進捗状況】

【総人口（人）】

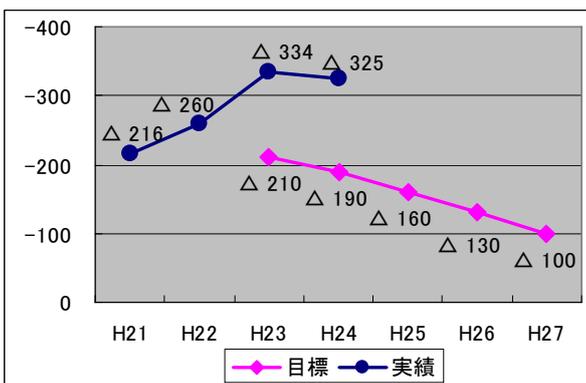


【合計特殊出生率（％）】



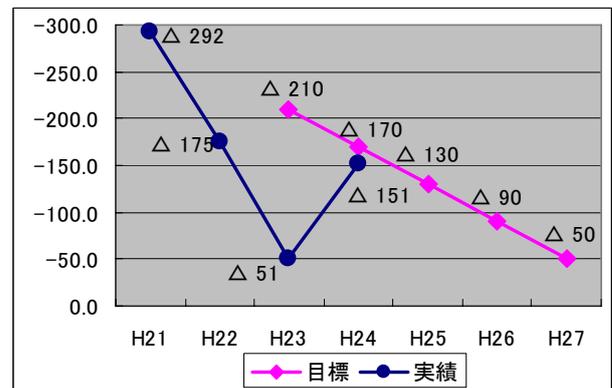
※15歳から49歳の女性の、年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。

【自然動態(人)】



※出生・死亡に伴う人口の動き

【社会動態(人)】



※転入・転出に伴う人口の動き

■ 少子化対策

- ・ 結婚支援として、毎月の結婚相談、3回のカップリングパーティーを実施。（委託事業）
- ・ 特定不妊治療の助成は27件の補助を行い、7人が妊娠されました。

■ 健康寿命の延伸対策

・ いきいきヘルシープラン2を策定し、これまでどおり生活習慣病の予防に重点を置くとともに、合併症の発症や病状進展など重症化予防も重視した取り組みを行っていきます。

## ■魅力づくり対策

- ・社会資本整備総合交付金事業による施設整備（明智町まちなみ修景整備、岩村町駅前広場整備・街並み景観整備、山岡町ヘルシーハウス再整備など）
- ・恵那市景観条例を施行し、建物の建築のほか、一定規模以上の開発などについて届出を義務づけし、建物の色彩や高さなどについても景観に配慮した取り組みを進めます。

## ■雇用対策

- ・企業誘致（恵那テクノパーク）の推進（1区画）
- ・市内高校のH25.3卒業生507人の就職者数146人（就職率28.8%）中、市内就職者数62人（市内就職率42.4%）

## ■移住・定住対策

- ・定住奨励金事業（35件・111人）
- ・空き家情報の提供（27件相談・16件契約）
- ・移住セミナーの開催（延べ7回開催・56組80件の相談実績）
- ・田舎体験ツアーの開催（延べ5回開催・70名参加）
- ・ふるさと魅力づくり事業として、ふるさと活性化協力隊6名を雇用
- ・飯地町で3戸の定住促進住宅を建設し、2世帯が市外から入居されました。

## 2) 財源の確保

企業誘致など産業振興を推進し、就業場所を創出するとともに、将来にわたって安定した法人税や固定資産税などの新たな財源の確保を図ります。また、使用料・手数料の見直しや、寄附金の拡大、市税など収納率の向上などにより、確実な財源の確保を図ります。

### <主な取り組み>

- 第3期恵那テクノパークなどへの企業誘致活動の推進
- ふるさと納税制度の推進
- 収納対策事業

## 【進捗状況】

### ■第3期恵那テクノパークなどへの企業誘致活動の推進

- ・残り1区画の分譲に向けて企業訪問や展示会などでPR活動をしたが契約には至らず。

### ■ふるさと納税制度の推進

- ・5件215万5千円の寄附

### ■収納対策事業

- ・差し押さえの実施（預貯金、給与、生命保険、不動産で516件3,046万円）
- ・休日、夜間の納付相談の実施
- ・全庁体制での臨戸訪問による滞納整理
- ・市民税、固定資産税の納税通知書（納付書）のコンビニ収納へ向けたシステム、帳票等の準備（H25開始）
- ・水道停止の実施（水道停止実施件数92件 87万円）

### ■広告収入の確保

- ・恵那市広告掲載取扱要綱の制定し、広告募集を行い、市の封筒6件、ウェブサイト1件を掲載し、合計で366,400円の広告収入を得た。

### 3) 有利な地方債の活用

過疎対策事業債、平成31年度まで活用できる合併特例事業債など、有利な地方債を活用し、市の将来の負担を減らします。

#### <主な取り組み>

- 有利な地方債の活用

#### 【進捗状況】

##### ■ 有利な地方債の活用

- ・有利な地方債として、過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）、合併特例債充当率（充当率95%、交付税措置率70%）を活用しております。

##### H24年度借入事業

- 過疎債関係（15事業 1億5,850万円）
- 合併特例債関係（42事業 16億5,490万円）

## 重点戦略

2

### 歳出の抑制・削減と効率化

### 無駄のない財政運営

行財政改革を推進し、無駄のない財政運営を行います。

### 1) 人件費・職員定数の適正化

目標・目的に応じた組織機構の見直し、人事制度の改善などにより、計画的に人件費・職員定数の適正化を進め、無駄をなくし、効率的に事務事業を推進します。

#### <主な取り組み>

- 効率的な組織機構の構築

#### 【進捗状況】

##### ■ 人件費・職員定数の適正化

- ・人件費はH23年度対比で1億1,740万円の削減。（15人減）
- ・職員数はH24年4月1日現在が773人（目標は790人）
- ・職員数はH25年4月1日現在が769人（H27目標であった767人が達成目前となったため、新たに定員適正化計画を策定予定。）

##### ■ 効率的な組織機構の構築

- ・第2次恵那市定員適正化計画に基づき組織機構の見直しを実施。H25年度組織機構見直しの主なものとしては、中央リニア新幹線を生かしたまちづくりに対応するために、「リニアまちづくり課」を新設しました。

### 2) 公共施設の統廃合、管理運営費の削減等

公共施設の運営方法について再度見直しを行い、運営形態の改善などにより、維持管理経費を削減します。また、特に類似施設の統合や廃止など見直しを行います。

#### <主な取り組み>

- 指定管理者制度の導入、施設の統廃合、転用の推進など

#### 【進捗状況】

##### ■ 指定管理者制度の導入、施設の統廃合、転用の推進など

- ・指定管理者制度の導入・・・長島保育園（H24.4）、恵那市根の上高原国民休養地、串原郷

土館の2施設（H25.4）

- ・施設の移譲・・・山岡ひまわり会館、山岡さくら会館、藤多目的研修センター、公孫樹会館（山岡）、山岡農村広場、山岡上山田コミュニティセンター、串原穀物乾燥調整施設（H24）
- ・施設の統合・・・佐々良木保育園を野井保育園に統合し、「みさと保育園」として開園（H24.4）  
吉田小学校を明智小学校に統合する方針決定（H26.4 統合予定）

### 3) その他行財政改革の推進

その他、補助金の適正化と見直し、事務の効率化や事務事業の廃止、統合などにより経費を削減します。

また、市有財産の転用や売却など、資産の有効活用を図ります。

#### <主な取り組み>

- 補助金の適正化
- 行政評価制度の充実
- 市有財産の有効活用

#### 【進捗状況】

##### ■ 補助金の適正化（市単独補助金）

- ・「補助金の適正化指針（H21 策定）」に基づき、補助金の適正化を進めている。  
平成24年度の削減効果額は7,350万円。

##### ■ 行政評価制度の充実

- ・市民評価委員会を10名の委員で、12事業の評価を実施。提言書をまとめ、評価結果はH25の予算等に反映した。

##### ■ 市有財産の有効活用

- ・市有財産の有効活用を図るため、市有財産の有効活用に関する基本方針（素案）を策定した。

### 重点戦略

3

### 協働による市民サービスの充実

市民の力を生かす

持続可能な財政を目指し、市民と行政が共に力を合わせる仕組みを推進します。

### 1) 協働による市民サービスの充実

これまで行政が提供してきた市民サービスのあり方を検証し、身近なサービスなどについては、地域や市民、市民活動団体などと協力・補完し合い、市民の力を生かすことで、サービスの充実に努めます。

#### <主な取り組み>

- 市民提案型・行政提案型協働事業の推進
- 市民活動団体（NPO法人、まちづくり団体など）への事業機会の創出
- 地域への責任、権限、予算の移譲の推進

#### 【進捗状況】

##### ■ 市民提案型・行政提案型協働事業の推進

- ・市民提案型協働事業は「婚活イベント」など3事業を実施。
- ・行政提案型協働事業で「防災教育の実践研究みんなで学ぼう」など2事業を実施。

##### ■ 市民活動団体（NPO法人、まちづくり団体など）への事業機会の創出

- ・まちづくり市民活動推進助成事業として恵那の次米みのりまつり実行委員会等11団体へ助成を行った。

##### ■ 地域への責任、権限、予算の移譲の推進

- ・地域自治区地域協議会連絡会議、自治連合同プロジェクト会議などで地域自治区制度等について議論を行っている。地域づくり補助金の成果については全市統一的な検証方法を検討している。

## 2) 職員の意識改革・資質向上

市職員一人一人が行財政運営や協働のまちづくりに対する高い意識と意欲を持ち、地域や市民と協働して取り組む体制や仕組みを充実します。

### <主な取り組み>

- 職員の協働に対する意識改革と資質向上

### 【進捗状況】

#### ■ 職員の協働に対する意識改革と資質向上

- ・ 恵那市自治連・地域自治区地域協議会と振興事務所職員による合同研修会を開催。
- ・ 毎月の定例庁議で周知される各地域のイベントなどに対して、職員の積極的な参加を促している。

## 重点戦略

4

## 財政に対する市民の関心を高める

## 情報提供の充実

財政に対する市民の関心を高め、共通理解を得ていきます。

## 1) 市民との財政情報の共有

市ホームページや情報公開コーナー、広報紙や地域懇談会などを活用し、財政に関する分かりやすい情報を提供し、財政の状況や見直しについて市民と情報を共有します。また、身近にできる市財政への貢献方法を紹介し、広めていきます。

### <主な取り組み>

- 市HP、広報紙、ケーブルテレビ、地域懇談会などの活用による情報提供
- 身近にできる市財政への貢献方法の紹介

### 【進捗状況】

#### ■ 市HP、広報紙、ケーブルテレビ、地域懇談会などの活用による情報提供

- ・ 市の財政を広く市民の皆さんに知っていただくために、広報えなに予算など市の財政情報を掲載。当初予算（4/1号）、H23年度下半期の財政状況（7/15号）、H23年度市の決算概要（11/1号）
- ・ 市ホームページで各種財政情報を公表（<http://www.city.ena.lg.jp/>）

## 2) 財政計画の見直しと公表

毎年度の決算や制度改正などを踏まえ、毎年財政計画を見直し、その内容について、広く市民への周知に努めます。

### <主な取り組み>

- 財政計画の見直しと公表

### 【進捗状況】

#### ■ 財政計画の見直しと公表

- ・ 昨年度策定した長期財政計画を見直し中で、12月の公表を予定している。

○行財政改革審議会

	部会からの提言	担当職名	対応状況等（25年度予算への反映状況、24年度に行った取り組み、25年度の取り組み予定について）
<p>[<b>歳入の維持確保</b>]&lt;人口減少対策の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを産むことを促進するような、助成金を出したり、乳幼児の保育を民間で間でもやめていくことが必要だ。そういう対策を、過疎債や合併特例債をうまく柔軟に活用できないか。（フラランスが結婚から子育てまでの総合的な施策で成功している）</li> </ul>	<p>子育て支援課（健康推進課・ふるさと活動推進課）</p>	<p>子育て支援課（健康推進課・ふるさと活動推進課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児保育については、公立の保育園以外でも、市内2つの社会福祉法人が運営する保育園で、受け入れています。（子育て支援課）</li> </ul>
<p>・結婚対策について、各地域が地域の特色を生かした婚活パーティーを企画・実施するようにはどうか。（モデル例：三郷町の婚活パーティー）</p>	<p>ふるさと活動推進課</p>	<p>ふるさと活動推進課</p>	<p>[平成24年度の結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「結婚対策イベント補助金事業」を実施。3団体で実施しました。</li> <li>平成25年度の計画</li> <li>平成24年度と同様、団体数を拡充し実施予定です。</li> </ul>
<p>・空き家情報の発信方法について、移住希望者が自分のニーズに合った物件が簡単に探せるような方法を考えて欲しい。</p>	<p>ふるさと活動推進課</p>	<p>ふるさと活動推進課</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住定住ポータルサイトを充実しました。空き家バンクの物件紹介も詳しく掲載しています。</li> <li>平成25年度の計画</li> <li>恵那市のウエブサイトを、空き家バンクなどで物件を紹介する予定です。</li> </ul>
<p>・空き家対策事業について、人口増対策だけでなく防犯など総合的にできるよう、市役所の中に課を設けたらプロジェクトを作るなどできないか。 ⇒<b>関連施策「2-4災害に強く、安心・安全なまちづくり」</b></p>	<p>総務課（ふるさと活動推進課・防災情報課）</p>	<p>総務課（ふるさと活動推進課・防災情報課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家対策事業についてはふるさと活力推進室で対応しており、防災などに対する危機管理体制強化では、昨年7月から次長職に危機管理を担うことと、まちづくり推進課の協力と各振興事務所の課長職に防災対策を担当させることを明確にし、地域の防災力の強化を進めております。</li> </ul>
<p>[<b>歳入の維持確保</b>]&lt;財源の確保&gt;</p> <p>・H23年度の提言にある財産区資産の運用について、財産区は自治体と別格の管理体制になっているというはその通りだが、例えば、財産区の木材を売って小学校を建てたり公民館を建てたりは何十年もやってきてきている。そういう意味での資産運用は考えてよいのではないか。</p>	<p>まちづくり推進課</p>	<p>まちづくり推進課</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治法第296条の5の規定より、1. 財産区住民の福祉増進すること。2. 財産区設置の趣旨に逸脱しないこと。3. 市の一体性を損なわないこと。を遵守し、財産区議会などで議決すれば、財産区の資産は市への繰入金として運用することができます。</li> </ul>
<p>[<b>歳出の抑制・削減と効率化</b>]&lt;人件費・職員定数の適正化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事の棚卸しができる人、自分でできる人を育てるのが本来の意識改革である。（民間での取り組み例：各自が行う1ヵ月間の仕事について、継続続行（○）、修正続行（△）、やめる（×）で棚卸しをした結果、3人分の仕事を削減できた。）</li> </ul>	<p>総務課</p>	<p>総務課</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方のことは地方が決める、「国から地方へ」の改革が進むことにより、市では自らの判断と責任において地域の諸問題に取り組みするため、幅広い知識や教養、政策形成能力や実行力を養い効率的な行政運営を行うための経営感覚を身につけることが一層求められています。そのため、職員の意識改革と時代の変化に対応する人材の育成を積極的に推進し、歳出の抑制・削減と効率化を図ります。</li> </ul>
<p>[<b>歳出の抑制・削減と効率化</b>]&lt;公共施設の統廃合、管理運営費の削減等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の更新していくべき年次表などマネジメント計画を立て、1つの施設を1機能で更新しても仕方ないので、3つの機能を1つにするなど施設を複合施設化もしくは集約させる。そのためには縦割り行政を超えた議論が必要となる。</li> </ul>	<p>財務課・企画課</p>	<p>財務課・企画課</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から公共施設などの総合的な更新計画の立案作業に入ります。建築物だけでなく道路や上下水道などのインフラと言われるものも対象に加えて、どう計画を立てていくのかから検討を始めます。この計画立案においては、市民への公共サービスをどの程度確保するのにも影響してきますので、市民の方のご意見も聴きながら計画立案・策定を進めていく予定です。</li> <li>予算計上額：4,000千円</li> </ul>
<p>[<b>歳出の抑制・削減と効率化</b>]&lt;その他行財政改革の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政の事務は縦割りで行われ非効率な部分がある。もともと行政組織の横の連携と風直しを行えば効率化が図れる。（例・・・こども福祉医療費助成事業について、保険年金課が担当（H23年度では約2億3000万円の市負担）しているが、子育て支援課、健康推進課、教育委員会が連携を図り、子どもの健康や病气予防に関する情報を共有し、健康指導など市負担分は抑制できる。）</li> </ul>	<p>総務課（すべての部署）</p>	<p>総務課（すべての部署）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>縦割りの弊害はあると考えています。そのため、随時調整会議やプロジェクトなどで協議・情報交換を実施し、部局間の横断的な対応に努めています。</li> </ul>

長期財政計画プロジェクト

H24（昨年度）長期財政プロジェクトへの提言

	企画課	企画課	まちづくり推進課（地域協議会事務局）	まちづくり推進課	企画課	総務課	企画課	財務課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「恵那市メール配信サービス」での情報提供方法について、現在は課毎にばらばらに送信されるが、各課の情報をまとめて配信した方が受け手にとって良い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恵那市メール配信サービスは、各課がタイムリーに情報を発信するメリットがあるため、必ずしも同時配信が好ましいとは考えていません。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「協働による市民サービスの充実」&lt;職員の意識改革・資質向上&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の集約化を行うことで、メルिटツ、デメリツトが出てくるが、集約化によるメリットを生かした住民サービスを地域自治区で考え、協働による新たな住民サービスの提供（例えば健診、買い物サービスなど）を考へてはどうか。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働の集約化を行うことで、メルिटツ、デメリツトが出てくるが、集約化によるメリットを生かした住民サービスを地域自治区で考え、協働による新たな住民サービスの提供（例えば健診、買い物サービスなど）を考へてはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治区条例で、協働の中心を作ることが必要である。協働の意義は自分たちの生活を向上させることであり、どのようなように向上させるのか、自治区条例を勉強し活用するという発想が必要だ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市はウェブサイトで各種情報を提供しているが、能動的に情報を取りに行く市民は少ないと思われる。このため、特に若い人に対する情報発信手段として、フェイスブック、ツイッター、SNS（ソーシャル・ネットワーク）を導入してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の人材育成について、中津川市では係長以下の若手職員が集まり、企画力、計画力を付けるために政策の提言をする「かやの木政策塾」を行っている。恵那市でも若手職員が課の垣根を越えたグループで政策提言をするような取り組みを行ってはどうか。また、今後は中津川市や瑞浪市などとの広域での取り組みも必要であり、他市町村職員との交流を行ってはどうか。</li> </ul>	<p>[財政に対する]&lt;職員の意識改革・資質向上&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の大半は情報を待っている人が多いため、情報を待っている人にもれなく情報が行き渡るような工夫を考えた方がよい。例えば、ウェブサイトに情報をお知らせする家族団らんの時間に音声告知放送で提供するなど。</li> </ul>	<p>[財政に対する市民の関心を高める]&lt;財政計画の見直しと公表&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期財政計画の公表方法について、基本的な考え方を示して欲しい。また、概要に、24年から27年を含めて32年までの流れの図を出して欲しい。そうするとよく分かる。それをなくして、23年と27年の比較だったり、家計で説明した形になっていても、いまひとつピンと来ない。全体像を概要の中で図示してほしい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各振興事務所が中心となり、地域計画の中の「協働の取り組み」部分を検証し、先進地を参考にしながら次期の地域計画作成に向けて地域に必要なサービスを協議します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に作成したパンフレットを基に恵那市市民大学恵那三学塾での講座を始め、地域協議会委員や職員を対象にした研修会を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政機関のフェイスブックやツイッターなどソーシャルネットワークは、運用することが非常に困難です。多くの若い人が参加できている機会の一つとは思いますが、思想や宗教、事実無根の書き込みへの対応が難しいことや、市の立場として、常にすぐ書き込んだり返答したりすることが難しいと思われまふ。市からの発信のみの利用の仕方もありますが、市から発信としては、現在紹介や案内、募集などをRSS（更新情報を自動的に受け取ることができる）機能で配信しているのがこれに相当します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成は本人の意欲、主体性があるから可能となるものであることから、個人やグループが業務以外で他自治体などの調査を行う自主研修を推進していきまふ。また、他市との交流については、各課及び係で相談や意見交換を随時実施していきまふ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市からの情報は、広報えな、音声告知器、ウェブサイ、ケープルテレビ、メール配信サービス、報道などで市民に伝えていきまふ。効果的な方法で情報を伝えたいが、それぞれの媒体で長所短所があり、市民も個人個人によってどの方法が良いか考えが異なるまふ。音声告知放送は、人によって受ける感じが異なる人もあり、多用できないのが現実です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期財政計画は、近年の決算状況や今後の人口推移、総合計画の年次計画などから財政状況を推計し、財政面における課題を明らかにすることにより、予算編成や行政運営の指針として活用していきまふ。ただし、地方財政を取り巻く環境は、社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向などに大きく左右されることから、毎年、長期財政計画の見直しをすることとしていきまふ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公表に際しては、市の現状と将来予測について分かり易い視点から工夫を重ねていきまふ。</li> </ul>		

長期財政計画プロジェクト